

第2次うつのみや中小企業振興プラン【概要版】

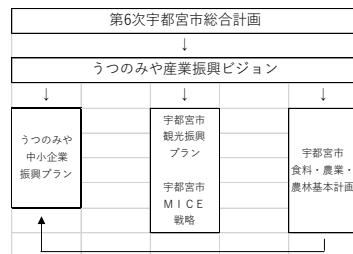
【関連するSDGsのゴール】



第1章 プランの概要

1 目的

SSCを構成する「地域経済循環社会」等の創出に向け、本市における中小企業振興の基本理念や具体的な取組等を明確化することにより、市・中小企業・支援団体等が一体となり中小企業振興の施策を総合的・計画的に推進するため、策定する。



2 位置づけ

「うつのみや産業振興ビジョン」の施策の具現化に向け工業、商業・サービス業を基本的な対象分野としつつ農業・観光分野とも連携を図り、中小企業の振興を推進する。

3 計画期間

令和5（2023）年から令和9（2027）年までの5年間

第2章 社会潮流

1 デジタル化のさらなる進展や先端技術、成長産業の変化

- デジタル・半導体関連が成長産業として台頭
- 労働力不足の解消に向けたAIやICTなど先端技術の活用

2 SDGsや脱炭素化に向けた動きの加速化

- 企業経営における環境配慮が企業間取引など企業の競争力に影響
- 中小企業においても、脱炭素に資する経営が資金調達や事業継続に影響

3 新型コロナウイルス感染症に係る社会経済環境の変化

- テレワークをはじめとした働き方の変化やリスクに対応するためのビジネスモデル転換などの急激な変化が発生
- 感染症を契機とした地方回帰の動きが発生
- インターネット通販に加え、中心市街地への人の流れの減少

4 経済のさらなるグローバル化に伴う変化

- TPPやRCEP等の協定発効による自由化
- ウクライナ侵攻を契機としたエネルギー価格や穀物価格の高騰による、運輸業や製造業など幅広い産業への影響の懸念

5 本市のまちづくりの進展

- LRTやライトキューブ宇都宮、（仮称）大谷観光周遊拠点施設の整備
- 宇都宮サテライトオフィスを活用した魅力発信、MICE等の誘致による交流人口の拡大による賑わい創出

6 社会経済環境の変化に伴う雇用環境への影響

- 人口減少や少子高齢化に伴う労働人口の減少（平成29年 324,876人 → 令和3年 317,326人）
- 高齢化に伴い、経営者の高齢化の進行（平成30年 平均年齢 61.7歳 → 令和2年 平均年齢 62.5歳）
- 働き方改革の推進、デジタル人材など高度人材の需要高騰に伴う国によるリスクリングの推進

第4章 本市で実施したアンケート調査

○宇都宮市中小企業実態調査（調査期間令和4年6月～7月）

【DXの推進・GXの促進】

- 全国と比較すると、デジタル化の初期段階の企業の割合が多い。（デジタル化取組段階における「デジタルへの移行途上」の回答割合:41%）
- アナログ文化の定着及びデジタル人材の不足がデジタル化の阻害要因（デジタル化推進に当たっての課題について、「アナログ文化・価値観の定着」の回答割合:29.9%、「デジタル化を推進する人材がいない」の回答割合:24.9%）
- 市内中小企業は「設備投資への支援」を求めている。（脱炭素対応で求める支援における設備投資への支援の回答割合:32%）

【事業承継支援】

- 事業承継はまだ必要ではないと考えている経営者が多い。（事業承継の予定における「事業承継はまだ必要ではない」との回答割合:33.7%）

第3章 現行（第1次プラン）の評価

基本施策Ⅰ 経営力強化・生産性向上の促進 ⇒ 概ね順調

| 指標 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--|-------------|----------------------|----------------------|----------------|
| 高度化設備設置補助活用件数（累計） 〔目標値（R4）：227件〕 | 実績 （目標値） | 118件 （116件） | 148件 （153件） | 178件 （190件） |
| 従業員規模4～299人製造業の従業員1人 当たりの付加価値額 〔目標値（R4）：1,351万円〕 | 実績 （目標値） | 1,384万円 （1,304万円） | 1,376万円 （1,320万円） | — （1,336万円） |

・設備投資への補助や業務のICT化支援により中小企業の生産性向上は一定程度促進された。
⇒労働人口の長期的な減少傾向を踏まえると、企業の成長には、より一層の生産性向上が必要となることから、今後もICT利活用やDX等のデジタル化の促進が必要である。

基本施策Ⅱ 安定した経営環境の整備 ⇒ 概ね順調

| 指標 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--------------------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|
| 事業承継相談件数（累計） 〔目標値（R4）：309件〕 | 実績 （目標値） | 162件 （130件） | 225件 （184件） | 353件 （204件） |

・事業承継の相談件数は増加傾向にある。
⇒経営者の平均年齢は依然として上昇傾向にあり、引き続き、事業承継の支援が必要である。

基本施策Ⅲ 産業集積や新たな事業展開の促進 ⇒ 概ね順調

| 指標 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---|-------------|----------------------------|----------------------------|-------------------|
| 企業立地・企業定着促進拡大再投資補助金活用件数（累計） 〔目標値（R4）：16社〕 | 実績 （目標値） | 10件 （7件） | 20件 （10件） | 28件 （13件） |
| 従業員規模4～299人製造業の製造品出荷額 〔目標値（R4）：613,551百万円〕 | 実績 （目標値） | 647,188百万円 （586,353百万円） | 633,576百万円 （595,283百万円） | — （604,212百万円） |

・企業立地補助制度の活用により、定着促進や拡大再投資が着実に進んでいる。
⇒地域経済の活性化のためには、引き続き産業集積や立地等の支援が必要である。

基本施策Ⅳ 魅力ある商業の振興 ⇒ 概ね順調

| 指標 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|--|-------------|------------------|------------------|------------------|
| 魅力ある商店街等支援事業補助金の販売促進事業数（累計） 〔目標値（R4）：405社〕 | 実績 （目標値） | 195件 （201件） | 241件 （269件） | 279件 （335件） |
| 魅力ある商店街等支援事業補助性の活用により集客数が増加している割合 〔目標値（R4）：79.0%〕 | 実績 （目標値） | 60.8% （63.1%） | 32.2% （68.4%） | 54.6% （73.4%） |

・感染症の影響を受けながらも、中心商業地出店等促進事業補助金等の支援により、中心商業地への出店促進や中心商業地の賑わい向上に努めている。
⇒人口減少、EC等により中心商業地への人の流れが減少しており、今後も中心商店街等への振興が必要である。

基本施策Ⅴ 人材の確保・育成支援 ⇒ 概ね順調

| 指標 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|-------------------------------------|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 市主催就職支援事業への参加者数 〔目標値（R4）：240人/年〕 | 実績 （目標値） | 425人/年 （216人/年） | 649人/年 （224人/年） | 887人/年 （232人/年） |

・労働相談により健全な労使関係の確立に努めるとともに、市主催就職支援事業により求職者・在職者への知識・スキルの習得の促進に努めた。
⇒中小企業の労働力確保や人材定着を図るため引き続き働きやすい労働環境づくりの支援が必要である。

【物価高騰への対応】

・市内中小企業の売上高・利益率は、令和4年4月時点で感染症前と比較し「横ばい・減少傾向」、今後の見通しも「横ばい・減少傾向」である。
・原油価格・物価高騰のなか、市内中小企業において「価格転嫁等」の対策を取れている企業が少ない。（原油価格・物価高騰対策における価格転嫁の回答割合:34%）

【人材育成・確保】

・市内中小企業では、女性人材は主に事務的分野で活躍しているが、それ以外の分野においても幅広く活躍している。（女性が活躍している（活躍が期待される）分野において「事務的分野」の回答割合:47.3%）
・採用者に占める本市出身者の割合が過半数に満たない企業が多い。（令和3年度採用者に占める本市出身者の割合において「0～40%」の回答割合:34.9%）

・市内中小企業は外国人の採用に消極的であり、コミュニケーションへの不安感が外国人採用への足かせとなっている。（外国人活用の取組状況において「取り組まない」との回答割合64%）
・市内中小企業は求人を出しても応募が少なく、採用に苦慮している。（求人活動における課題において応募が少ないとの回答割合:59%）

○宇都宮市観光動向調査（調査期間令和3年1月～12月）
・多様な資源・コンテンツが存在するものの、餃子以外の認知度が低い。（本市のイメージにおける餃子のまちの「イメージがある」との回答割合:83.4%）
・来訪時の観光目的の大多数が餃子である。（本市来訪目的における「餃子を食べた」の回答割合が58.8%）

第5章 課題の総括

【課題1】持続可能な成長の意識の浸透とデジタル化の進展を捉えた生産性向上への対応

①DXの推進

・労働人口が減少する中で、中小企業が経営を維持するためには、デジタル化によるさらなる生産性の向上が必要である。
・デジタル化への障害となっているデジタル人材などの育成の支援や、市内中小企業の取引慣行の変革促進などを支援する必要がある。

②ESGの促進

・ESG投資といった投資判断の変化に直面する市内中小企業の事業継続のため、脱炭素化を促進するための資金繰り支援や設備投資に対する補助などにより、脱炭素化の促進を支援する必要がある。

③SDGsの推進

・SDGsの普及とともに、市場のニーズ、そして取引先からのニーズとして、中小企業においても、SDGsへの対応が必要である。

【課題2】社会経済動向の急激な変化への対応

④事業承継支援

・中小企業の円滑な事業承継を推進していくためには、経営者の事業承継への意識啓発に取り組み、気づきや準備を促すとともに、関係機関と連携を図りながら、中小企業の優れた技術などの経営資源を次世代に引き継ぐ支援に努める必要がある。

⑤新型コロナや物価高騰への対応

・原油価格・物価高騰などの景気変動に直面する市内中小企業の経営を維持するためには、景気変動に対応する制度融資を活用した資金繰り支援のほか、事業構造の変革による耐久力の向上に資する支援が必要である。

【課題3】まちづくりの進展や社会経済動向を踏まえた産業集積の強化・新事業創出への対応

⑥新技術や新産業等創出への支援

・市内企業の稼ぐ力を高め地域経済好循環を向上させるためには、感染症による変化を契機とした新事業開拓や創業に対する支援が必要である。

⑦企業立地・定着への支援

・新たな工場やオフィス企業の立地を促進するとともに、既存立地企業の定着支援に努めるほか、宇都宮市リーディング企業を始めとした市内の中核企業を中心に、関連企業やスタートアップ企業などの地域内の企業間ネットワークの構築を図る必要がある。

【課題4】中心商業地をはじめとした商店街の賑わい創出への対応

⑧中心商業地等の振興と観光資源等の発掘・磨き上げ

・市内の経済活動を活性化させ、地域経済の好循環を図るためには、まちづくりの進展を踏まえ施設活用による観光資源の発掘・磨き上げや、商店街等の魅力向上により、中心商業地等の賑わい創出を図りながら、交流人口の増加につなげていく必要がある。

【課題5】求められる人材の変化を踏まえた人材育成と働き方改革への対応

⑨多様な人材の確保と育成の支援

・労働人口が減少する中、市外からの働き手の流入を促進するためには、外国人材の就労支援やUJIターンの促進などを支援する必要がある。

・市内中小企業の人手不足に対応するためには、市内企業が人材を確保できるよう若者の市内就職の促進やマッチングによる人材の確保などを支援する必要がある。

・労働者が心身ともに健康で安心して働き、ライフスタイルに応じた多様な働き方を実現するためには、企業のウェルビーイングを向上させる必要がある。

・稼ぐ力を高めるためには、市内中小企業の活力向上が必要であることから、リスクリング等により企業が求める人材の育成を支援する必要がある。

・女性の労働力率は依然として男性よりも低い水準にあることから、労働人口が減少する中で女性が働きやすい環境を構築することが、中小企業の人手を確保するために必要である。

第6章 中小企業振興の基本理念

地域経済を支える中小企業と地域の力により、未来に向かって活力と賑わいのある「うつのみや」の実現
～「地域資源やまちづくりの進展を踏まえた企業の『創造力』の強化」「多様な企業の集積による産業構造の『耐久力』の向上」「生産性向上による企業の『稼ぐ力』の推進」～

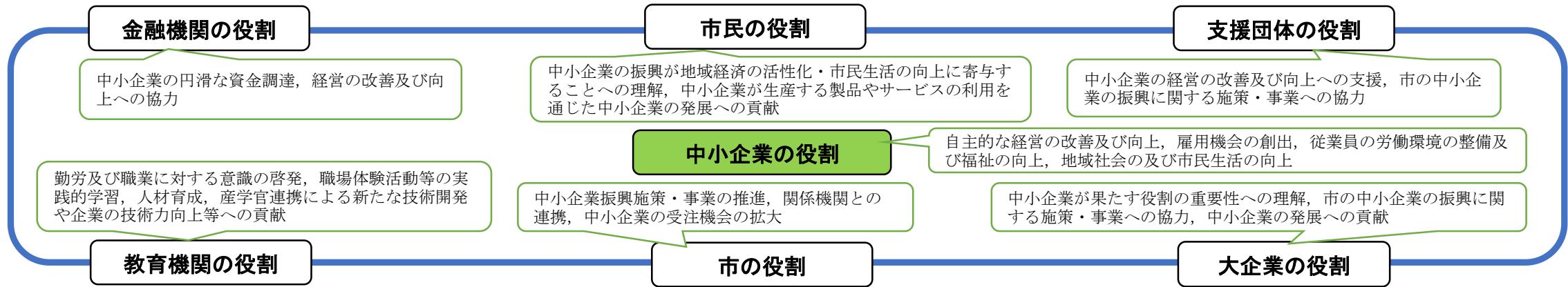
第7章 施策体系

☆=基本施策及び施策をけん引する戦略事業を位置付けた基本事業



第8章 各主体の役割

基本理念や基本施策等の実現に向け、より効果的な取組を推進するため、各主体がそれぞれの役割を果たしながら、地域全体で連携・協力して取り組んでいきます。



第9章 第2次プランの推進体制

プランの推進にあたり、市は毎年度、うつのみや中小企業振興プラン推進委員会やその下部組織にあたる作業部会を開催し、前年度の進捗を検証し、その結果を中小企業や支援団体、金融機関等で構成されるうつのみや中小企業振興プラン推進懇談会に報告するとともに、意見を聴取し、次年度の取組に反映させます。

〔取組一覧〕

★＝優先的・重点的に取り組む戦略事業

| 基本施策 | 基本事業 | 取組事業 |
|-------|------------------------|---|
| 基本施策1 | 設備の高度化の促進 | ★中小企業高度化設備設置補助金 (拡充) ・非製造業を含めた生産性向上を図る設備投資への支援 |
| | 技術開発の支援 | ・特許権等取得促進事業費補助金 (拡充) ・新産業創出支援事業補助金 |
| | 中小企業のデジタル利活用促進とDXの促進 | ・ICT利活用促進補助事業 ・ICT利活用促進セミナーの実施 ・助成金自動診断システムの導入 (新規) ★「うつのみやデジタルスクエア」による事業者への支援 (新規) |
| | 国内外への販路開拓支援 | ・販路開拓支援事業補助金 |
| | SDGs・CSR活動の促進 | ・SDGs人づくりプラットフォーム推進事業 (新規) ・宇都宮CSR推進事業 (拡充) ・まちづくり活動応援事業 |
| | 環境マネジメントシステムや脱炭素の促進 | ・みやエコ推進事業 ★企業立地等支援補助金 (拡充) ★中小企業高度化設備設置補助金 (拡充) (再) ・非製造業を含めた生産性向上を図る設備投資への支援 (再) ★ゼロカーボン推進資金 (制度融資) (新規) ・事業者に対する温室効果ガス排出量削減目標設定等に係る支援 (新規) |
| 基本施策2 | 事業承継の促進 | ★事業承継相談会の実施 ★事業承継セミナーの実施 |
| | 技術・技能承継の促進 | ・宮のものづくり達人制度 ・宇都宮市高等職業訓練校の運営支援 ・伝統工芸産業の振興 |
| | 資金調達の円滑化支援 | ・中小企業事業資金融資制度の推進 (制度融資) (拡充) |
| | 景気変動等に対応した資金繰り・耐久力向上支援 | ★原油価格・物価高騰対策特別資金 (制度融資) (新規) ・信用保証料補助金 ★中小企業高度化設備設置補助金 (拡充) (再) ・非製造業を含めた生産性向上を図る設備投資への支援 (再) |
| 基本施策3 | 支援機関による経営相談，経営支援 | ・巡回訪問，相談窓口，専門家派遣等による経営支援 ・小規模企業の事業計画策定，伴走型支援 |
| | 起業家の創出 | ・次世代イノベーション推進事業 (アクセラレータープログラム) ★次世代イノベーション推進事業 (創業支援事業) (拡充) |
| | 新事業創出の促進 | ・次世代イノベーション推進事業 (宇都宮イノベーションコンソーシアム) ・新産業創出支援事業補助金 (再) |
| | 企業立地・定着の促進 | ★企業立地等支援補助金 (拡充) (再) |
| | 地域中核企業の育成 | ★宇都宮市リーディング企業支援事業 ・次世代イノベーション推進事業 (オープンイノベーションプログラム) (新規) |
| 基本施策4 | 新たな産業用地の確保 | ★新たな産業用地の確保 ・うつのみや産業パーク整備促進補助金 (新規) |
| | オフィス立地・本社機能移転の促進 | ・オフィス企業立地支援補助金 ・本社機能移転支援制度 |
| | MICE誘致の更なる強化 | ★宇都宮市MICE戦略の推進 (拡充) |
| | アフターコンベンションの充実 | ・MICEを契機とした観光振興 (新規) |
| 基本施策4 | 地場産品や観光資源の活用促進 | ・伝統工芸産業の振興 (再) ・大谷石利用促進事業 (補助金) ・プロスポーツ連携事業 ・ジャパンカップサイクルロードレースの開催 ・観光資源の効果的なPR |
| | 地産地消の推進 | ・地産地消推進事業 (地場農産物・販売店等マッチングの推進) ・地産地消推進事業 (うつのみや地産地消推進店の認定) ・うつのみやアグリネットワーク推進事業 |

| 基本施策 | 基本事業 | 取組事業 |
|-------|----------------------------------|---|
| 基本施策4 | 中心商業地の出店促進 | ★中心商業地出店等促進事業補助金 |
| | まちづくりの進展を踏まえた中心商業地の賑わい創出 | ・オリオン市民広場・パンパ市民広場の利用促進 (拡充) ・公共空間等の利活用促進 ・3×3のまち推進による都市魅力向上事業 ・商店街空き店舗活用推進補助金 |
| | 地域特性を活かした魅力ある商店街の活性化 | ・商業祭 (宮の市) 支援 ★魅力ある商店街等支援事業 ・商店街空き店舗活用推進補助金 (再) |
| | 市外来訪者 (インバウンド等) の受入体制と観光資源の造成 | ・観光振興促進補助事業 (補助金) ・外国人観光客受入体制の整備 |
| 基本施策5 | デジタルを活用したマーケティングの促進 | ・市場情報評価ナビ「ミーナ」の活用促進 ・オープンデータ利活用の推進 ・ICT利活用促進補助事業 (再) ・ICT利活用促進セミナーの実施 (再) ・賑わい効果測定事業 |
| | 雇用・労働条件等の理解促進 | ・労働相談 ・仕事と子育て家庭のインターンシップ事業 ・障がい者就労支援事業所見学会実施事業 ・企業等への「多文化共生・やさしい日本語講座」 (出前講座) |
| | 労働環境向上の推進 | ・雇用労働に関する周知啓発事業 (新規) ・中小企業退職金共済制度加入推進補助金 ・中小企業における女性活躍促進及び一般事業主行動計画策定支援 (拡充) ・ワーク・ライフ・バランス実践ガイドブックの配布 ・勤労者向けワーク・ライフ・バランスの意識啓発の実施 ・男女共同参画推進事業者表彰 (きらり大賞) の実施 ・助成金自動診断システムの導入 (新規) (再) |
| | 従業員の健康づくりの推進 | ・宇都宮市健康づくり事業者表彰 ・職場で健康講座 ・働く人の健康づくり講演会 ・宇都宮市地域・職域連携推進協議会の開催 |
| | 女性、外国人、高齢者、障がい者等を含めた就労支援の推進 | ・就職セミナー，ストレスマネジメントセミナーの実施 ・キャリア相談 ・求人企業合同説明会・面接会 ・就職マッチング事業 ★女性のデジタルスキル習得・就労支援事業 (新規) ・障がい者就職ガイダンス実施事業 ・ビジネス活動に必要な資料・情報の提供 ・雇用労働に関する周知啓発事業 (新規) (再) ・シルバー人材センター運営費補助金 ・外国人材の就労・雇用の推進 (新規) ・雇用労働に関する周知啓発事業 (企業等への外国人雇用制度等の理解促進) (新規) (再) |
| | 企業の人材確保・定着に向けた雇用支援の推進 | ・人材確保・定着促進のための事業者向けセミナー ・就職困難者雇用奨励金 ★市内企業奨学金返還支援補助金 (新規) |
| | 将来の市内就職の支援 | ・社会体験学習推進事業「宮っ子チャレンジウィーク」 (拡充) ★じぶん×未来フェア |
| | 東京圏の学生等のUJIターン就職の促進 | ★UJIターン人材確保支援補助金 ★市内企業奨学金返還支援補助金 (新規) (再) ・人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー (再) ・雇用労働に関する周知啓発事業 (新規) (再) |
| | リスクリテラシー支援等によるデジタル人材等の確保・育成支援の推進 | ・次世代イノベーション推進事業 (宇都宮イノベーションコンソーシアム) (再) ★女性のデジタルスキル習得・就労支援事業 (新規) (再) ・求人企業合同説明会・面接会 (再) ・就職マッチング事業 (再) ・ICT利活用促進セミナー (再) ★「うつのみやデジタルスクエア」による事業者への支援 (新規) (再) ・人材確保・定着促進のための事業所向けセミナー (再) |